



平成19年5月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年4月5日

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
(URL <http://www.shinwa-art.com/>)

(コード番号：2437 大証ヘラクレス市場 S)
本店所在地 東京都中央区銀座七丁目4番12号

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 倉田 陽一郎
問合せ先責任者 役職・氏名 経営管理部長 熊谷 智美 TEL：(03) 3569-0005

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
当第3四半期における税金費用については、見積実効税率による簡便な方法によっております。
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有
(株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い別添」に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、新日本監査法人の四半期財務諸表（四半期貸借対照表及び四半期損益計算書）に対する手続を受けております。

2 平成19年5月期第3四半期の財務・業績概況（平成18年6月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期第3四半期	1,698	4.5	262	△31.2	263	△31.2	146	△31.2
18年5月期第3四半期	1,624	32.1	381	6.5	383	9.0	212	9.6
(参考)18年5月期	2,334	20.3	562	27.6	567	38.1	311	32.2

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期第3四半期	2,526	65	2,524	46
18年5月期第3四半期	11,279	04	11,022	65
(参考)18年5月期	16,468	23	16,151	25

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

2. 当社は平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は次のとおりです。

1株当たり当期純利益金額	18年5月第3四半期	3,759.68円	18年5月期	5,489.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18年5月第3四半期	3,674.21円	18年5月期	5,383.75円

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成18年6月～平成19年2月）のわが国の経済は、企業収益は好調を持続し、輸出・生産・設備投資も増加基調が続いており、雇用環境の改善が見られ個人消費も穏やかな増加傾向にあります。米国経済の減速等の景気変動に対する懸念材料が見られるものの、景気回復基調が続いております。

このような環境の中で、当社は高額美術品を中心とした優良作品のオークション出品と富裕層を中心とした美術品コレクターのオークション参加促進に努め、オークション事業を中心とした事業を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間は、取扱高5,282百万円（前第3四半期比13.4%減）、売上高1,698百万円（同4.5%増）、経常利益263百万円（同31.2%減）となりました。前年同期間の比較におきましては、前年6月開催「上場記念オークション」相当分のオークション開催がなく、取扱高及び経常利益におきまして前年同期比で減少となりました。売上高の前年比増は今事業年度より商品戦略の転換を図ったことによる商品売上の増加によるものであります。

部門別の販売の状況は、以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)					
	取扱高 (百万円)	売上高 (百万円)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	2,580	523	4	678	588	86.7
近代陶芸オークション	581	197	3	953	871	91.4
近代美術Part IIオークション	494	131	6	1,871	1,850	98.9
その他オークション(注)	868	195	10	2,072	1,869	90.2
オークション事業合計	4,525	1,048	23	5,574	5,178	92.9
プライベートセール	553	460				
その他	204	189				
その他事業合計	757	649				
合計	5,282	1,698				

(注) その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。当第3四半期会計期間は、宝石オークションを5回、ワインオークションを2回、西洋美術オークションを1回、コンテンポラリーアートオークションを1回、コインオークションを1回開催しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期第3四半期	2,249	1,920	85.4	33,203 65
18年5月期第3四半期	2,044	1,810	88.5	94,929 41
(参考)18年5月期	3,012	1,918	63.7	99,531 02

(注) 当社は平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり純資産額は次のとおりです。

1株当たり純資産額 18年5月第3四半期 31,643.13円 18年5月期 33,177.00円

【キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期第3四半期	△ 748	△ 52	△ 144	703
18年5月期第3四半期	890	△ 16	△ 392	924
(参考)18年5月期	1,561	28	△ 382	1,649

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(資産の変動について)

平成18年5月期末に比べて762百万円減少し、2,249百万円となりました。これは主に、オークション未払金の支払・法人税納付等による現預金の減少とオークション未収入金の回収による資産減少によるものであります。

(負債の変動について)

平成18年5月期末に比べて764百万円減少し、329百万円となりました。これは主に、オークション未払金の減少と、法人税等引当金の減少によるものであります。

(資本の変動について)

平成18年5月期末に比べて1百万円増加し、1,920百万円となりました。配当金の支払による減少はありましたが、当期純利益により増加となりました。

なお、当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において、営業活動の結果使用した資金は748百万円となりました。これは主に、オークション未払金の減少と、前渡金の増加と法人税の納付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において、投資活動の結果使用した資金は52百万円となりました。これは主に、余剰資金の定期預金への預け入れと社有車の入替購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において、財務活動の結果使用した資金は144百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3 平成19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日 ~ 平成19年5月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
通 期	2,555	649	356

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,172円 20銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年5月期の業績予想につきましては、平成18年7月10日に発表いたしました予想に変更はありません。

(注) 本資料に記載しております業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに当社が判断した仮定や予想に基づくものであります。従いまして業績予想は様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4 四半期財務諸表等
(1) 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,088,725		1,309,688		△220,962		1,989,635	
2. 売掛金		221,052		88,505		132,547		930	
3. オークション未収入金	※3	103,393		40,180		63,212		603,108	
4. たな卸資産		164,381		87,588		76,792		76,816	
5. 前渡金		458,558		280,005		178,552		85,646	
6. 繰延税金資産		22,325		32,023		△ 9,697		58,727	
7. その他	※4	28,584		27,864		719		25,516	
貸倒引当金		△ 4,385		△ 3,436		△ 949		△ 5,071	
流動資産合計		2,082,635	92.6	1,862,419	91.1	220,215	11.8	2,835,309	94.1
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※1	69,963		85,377		△ 15,413		81,171	
2. 車両運搬具	※1	7,363		5,117		2,246		4,464	
3. 工具、器具及び備品	※1	9,087		12,898		△ 3,811		11,871	
有形固定資産合計		86,414		103,393		△ 16,978		97,508	
(2) 投資その他の資産									
1. 繰延税金資産		19,784		18,462		1,322		19,479	
2. その他		60,965		59,965		1,000		59,965	
投資その他の資産合計		80,749		78,427		2,322		79,444	
固定資産合計		167,164	7.4	181,821	8.9	△ 14,656	△8.0	176,952	5.9
資産合計		2,249,800	100.0	2,044,241	100.0	205,559	10.0	3,012,262	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. オークション未払金	※3	184,778	—	—	—	184,778	—	621,606	—
2. 未払法人税等		44,821		81,807		△ 36,986		195,148	
3. 未払消費税等	※4	—		27,579		△ 27,579		38,027	
4. 賞与引当金		17,457		28,285		△ 10,828		95,131	
5. 役員賞与引当金		—		—		—		40,360	
6. その他		55,292		73,254		△ 17,961		77,679	
流動負債合計		302,349	13.4	210,926	10.3	91,422	43.3	1,067,953	35.5
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		27,150		23,200		3,950		25,550	
固定負債合計		27,150	1.2	23,200	1.1	3,950	17.0	25,550	0.8
負債合計		329,499	14.6	234,126	11.4	95,372	40.7	1,093,503	36.3
(資本の部)									
I 資本金									
		—	—	770,320	37.7	△ 770,320	—	—	—
II 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		382,070		△ 382,070		—	
資本剰余金合計		—	—	382,070	18.7	△ 382,070	—	—	—
III 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		37,687		△ 37,687		—	
(2) 第3四半期末処分利益		—		620,036		△ 620,036		—	
利益剰余金合計		—	—	657,723	32.2	△ 657,723	—	—	—
資本合計		—	—	1,810,114	88.6	△1,810,114	—	—	—
負債・資本合計		—	—	2,044,241	100.0	△2,044,241	—	—	—

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
(1) 資本金		778,620	34.6	—	—	778,620	—	778,620	25.9
(2) 資本剰余金									
1 資本準備金		383,495		—		383,495		383,495	
資本剰余金合計		383,495	17.1	—	—	383,495	—	383,495	12.7
(3) 利益剰余金									
1 利益準備金		37,687		—		37,687		37,687	
2 その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		720,497		—		720,497		718,956	
利益剰余金合計		758,185	33.7	—	—	758,185	—	756,643	25.1
株主資本合計		1,920,300	85.4	—	—	1,920,300	—	1,918,759	63.7
純資産合計		1,920,300	85.4	—	—	1,920,300	—	1,918,759	63.7
負債及び純資産合計		2,249,800	100.0	—	—	2,249,800	—	3,012,262	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)		前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	1,698,285	100.0	1,624,513	100.0	73,772	4.5	2,334,083	100.0
II 売上原価	※2	693,891	40.9	429,946	26.5	263,944		630,555	27.0
売上総利益		1,004,393	59.1	1,194,566	73.5	△190,172	△15.9	1,703,527	73.0
III 販売費及び一般管理費		742,166	43.7	813,422	50.0	△71,256	△8.7	1,141,464	48.9
営業利益		262,227	15.4	381,143	23.5	△118,916	△31.1	562,062	24.1
IV 営業外収益	※3	1,503	0.1	3,185	0.2	△1,681		5,816	0.2
V 営業外費用	※4	—	—	783	0.0	△783		784	0.0
経常利益		263,730	15.5	383,544	23.6	△119,814	△31.2	567,094	24.3
VI 特別利益	※5	686	0.0	1,514	0.1	△828		—	—
VII 特別損失	※5	868	0.0	—	—	868		—	—
税引前第3四半期(当 期)純利益		263,548	15.5	385,059	23.7	△121,510	△31.5	567,094	24.3
法人税、住民税及び 事業税	※6	117,422	6.9	172,663	10.6	△55,241		282,180	
法人税等調整額	※6	—	—	—	—	—		△26,401	
第3四半期(当期) 純利益		146,126	8.6	212,395	13.1	△66,269	△31.2	311,315	13.3
前期繰越利益		—		407,640		—		—	
第3四半期末処分利益		—		620,036		—		—	

(3) 株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	778,620	383,495	383,495	37,687	718,956	756,643	1,918,759	1,918,759
当四半期変動額								
剰余金の配当					△144,585	△144,585	△144,585	△144,585
第3四半期純利益					146,126	146,126	146,126	146,126
当四半期変動額 合計	—	—	—	—	1,541	1,541	1,541	1,541
当四半期末残高	778,620	383,495	383,495	37,687	720,497	758,185	1,920,300	1,920,300

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	760,250	372,000	372,000	37,687	550,480	588,168	1,720,418	1,720,418
当期変動額								
新株の発行	18,370	11,495	11,495				29,865	29,865
剰余金の配当					△112,500	△112,500	△112,500	△112,500
利益処分による役員賞与					△30,340	△30,340	△30,340	△30,340
当期純利益					311,315	311,315	311,315	311,315
当期変動額 合計	18,370	11,495	11,495	—	168,475	168,475	198,340	198,340
当事業年度末残高	778,620	383,495	383,495	37,687	718,956	756,643	1,918,759	1,918,759

(4)第3四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		263,548	385,059	567,094
減価償却費		16,785	18,090	24,451
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 686	△ 1,557	77
賞与引当金の増加・減少(△)額		△ 77,674	△ 20,916	45,930
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		△ 40,360	—	40,360
退職給付引当金の増加・減少(△)額		1,600	650	3,000
受取利息及び受取配当金		△ 913	△ 900	△ 925
支払利息		—	777	777
有形固定資産売却損		868	—	—
売掛金の増加(△)・減少額		△ 220,122	154,508	242,083
オークション未収入金の増加(△)・減少額		499,715	77,925	△ 485,002
たな卸資産の増加(△)・減少額		△ 87,564	110,249	121,022
前渡金の増加(△)・減少額		△ 372,911	712,486	906,846
オークション未払金の増加・減少(△)額		△ 436,827	△ 317,169	304,437
未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 46,921	15,149	25,597
役員賞与の支払額		—	△ 30,340	△ 30,340
その他		△ 19,010	2,703	11,996
小計		△ 520,475	1,106,718	1,777,405
利息及び配当金の受取額		663	1,554	1,567
利息の支払額		—	△ 438	△ 438
法人税等の支払(△)・還付額		△ 228,952	△ 216,956	△ 216,959
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 748,764	890,877	1,561,575

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		△ 45,000	△ 45,000	△ 60,000
定期預金の満期払戻による収入		—	—	60,000
有価証券の満期償還による収入		—	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		△ 6,958	△ 14,266	△ 14,741
有形固定資産の売却による収入		398	—	—
保証金新規差入による支出		△ 1,000	△ 7,054	△ 7,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 52,560	△ 16,321	28,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少 (△) 額		—	△ 300,000	△ 300,000
株式の発行による収入		—	20,140	29,865
配当金の支払額		△ 144,585	△ 112,500	△ 112,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 144,585	△ 392,359	△ 382,634
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△ 945,909	482,197	1,207,144
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,649,635	442,491	442,491
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高		703,725	924,688	1,649,635

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ① _____</p> <p>② _____</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ① _____</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="432 1559 788 1659"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	8年～15年	車両運搬具	5年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 1559 1152 1659"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	8年～15年	車両運搬具	5年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1161 1559 1528 1659"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	8年～15年	車両運搬具	5年	工具、器具及び備品	3年～15年
建物	8年～15年																				
車両運搬具	5年																				
工具、器具及び備品	3年～15年																				
建物	8年～15年																				
車両運搬具	5年																				
工具、器具及び備品	3年～15年																				
建物	8年～15年																				
車両運搬具	5年																				
工具、器具及び備品	3年～15年																				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>																		

項目	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、第3四半 期末日の直物為替相場により円 換算し、換算差額は損益として処 理しております。	同 左	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	同 左	同 左
6. 第3四半期キャッシュ・ フロー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他第3四半期財務 諸表(財務諸表)作成 のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当期から同会計基準及び同会計指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)固定資産の減損に係る会計基準の適用について 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)役員賞与の会計処理の変更について 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、40,360千円減少しております。</p> <p>(3)貸借対照表の純資産の部の表示について 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,918,759千円であり、この適用による増減はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,410千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,042千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,402千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務はありません。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務はありません。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務はありません。</p>
<p>※3 オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務残高であります。 なお、オークション未収入金及びオークション未払金の第3四半期会計期間末残高は、第3四半期会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>※3 同 左 同 左</p>	<p>※3 同 左 なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。 オークション未収入金のうち、回収期日を経過したものは落札者との合意により、作品の第三者への転売によって回収を行います。当事業年度末において、第三者への転売によって回収を予定しているオークション未収入金は171,327千円(回収期日：平成18年5月30日、うち当社のオークション事業収入金額15,550千円)であり、このオークション未収入金に対応するオークション未払金は149,575千円であります。なお、現状においては上記のオークション未収入金の回収可能性に問題はないものと考えております。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等で表示しております。</p>	<p>※4 —————</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を1,000,000千円締結しております。 なお、この契約に基づく当第3四半期会計期間末における実行残高はありません。</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を1,400,000千円締結しております。 なお、この契約に基づく当第3四半期会計期間末における実行残高はありません。</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を1,000,000千円締結しております。 なお、この契約に基づく当期末における実行残高はありません。</p>

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業収入 1,048,430千円 その他事業収入 649,854千円</p> <p>オークション事業収入は、主に、オークション事業における落札及び出品に係る受取手数料収入並びにオークションにおける商品売上高であります。また、その他事業収入は、その他事業における商品売上高及び受取手数料収入等であります。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <p>オークション事業 4,525,233千円 その他事業 757,186千円 (合計) (5,282,419千円)</p>	<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業収入 1,483,076千円 その他事業収入 141,436千円</p> <p>同 左</p> <p>なお、当第3四半期会計期間の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <p>オークション事業 5,934,926千円 その他事業 168,544千円 (合計) (6,103,471千円)</p>	<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業収入 1,960,815千円 その他事業収入 373,267千円</p> <p>同 左</p> <p>なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <p>オークション事業 8,023,391千円 その他事業 342,955千円 (合計) (8,366,346千円)</p>
<p>※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業原価 222,014千円 その他事業原価 471,877千円</p>	<p>※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業原価 304,564千円 その他事業原価 125,382千円</p>	<p>※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業原価 394,243千円 その他事業原価 236,312千円</p>
<p>※3 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 913千円 受取査定報酬 486千円</p>	<p>※3 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 87千円 有価証券利息 813千円 受取査定報酬 2,105千円</p>	<p>※3 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 111千円 有価証券利息 813千円 受取査定報酬 4,596千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 777千円</p>	<p>※4 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 777千円</p>
<p>※5 特別利益は貸倒引当金戻入額686千円であります。特別損失は固定資産売却損868千円であります。</p>	<p>※5 特別利益は貸倒引当金戻入額1,514千円であります。</p>	<p>※5 _____</p>

当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
※6 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6 同 左	※6 —————
7 減価償却実施額 有形固定資産 16,785千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 18,090千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 24,451千円

(株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当第3四半期会計期間 増加株式数	当第3四半期会計期間 減少株式数	当第3四半期会計期間 末株式数
発行済株式数 普通株式	19,278株	38,556株	—	57,834株

注 普通株式の発行済株式数の増加38,556株は、平成18年9月1日付の普通株式1株につき3株の割合の株式分割によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月 30日定時株主 総会	普通株式	144,585	7,500円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

注 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり配当金は、2,500円になります。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数 普通株式	6,250株	13,028株	—	19,278株

注 普通株式の発行済株式数の増加13,028株は、平成17年7月20日付の普通株式1株につき3株の割合の株式分割によるものが12,500株、ストックオプションの行使によるものが528株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	112,500	18,000円	平成17年5月31日	平成17年8月30日

注 当社は、平成17年7月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり配当金は6,000円になります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,585	7,500円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期会計 期間末残高と第3四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第3四半期会計 期間末残高と第3四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,088,725	現金及び預金勘定 1,309,688	現金及び預金勘定 1,989,635
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 385,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 385,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 340,000
現金及び現金同等物 703,725	現金及び現金同等物 924,688	現金及び現金同等物 1,649,635

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)				前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)				前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	14,184	9,483	4,700	工具、器具及び備品	14,184	6,646	7,537	工具、器具及び備品	14,184	7,355	6,828
合計	14,184	9,483	4,700	合計	14,184	6,646	7,537	合計	14,184	7,355	6,828
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	2,918千円			1年内	2,852千円			1年内	2,868千円	
	1年超	1,966千円			1年超	4,884千円			1年超	4,161千円	
	合計	4,884千円			合計	7,736千円			合計	7,029千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	2,254千円			支払リース料	2,254千円			支払リース料	3,005千円	
	減価償却費相当額	2,127千円			減価償却費相当額	2,127千円			減価償却費相当額	2,836千円	
	支払利息相当額	109千円			支払利息相当額	157千円			支払利息相当額	202千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間（自平成18年6月1日 至平成19年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第3四半期会計期間（自平成17年6月1日 至平成18年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

当第3四半期会計期間（自平成18年6月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 20名	当社の取締役 1名 当社の監査役 3名 当社の従業員 6名 社外コンサルタント 1社
ストックオプション数（注）	普通株式 783株	普通株式 375株
付与日	平成13年12月8日	平成15年12月6日
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成21年12月31日	自平成17年12月7日 至平成21年12月6日

（注）平成17年7月20日の分割後の株式数に換算して記載しております。

権利確定条件は付与されておりません。また、対象勤務期間の定めはありません。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成18年5月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
権利確定前		
前事業年度末	—	375株
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	375株
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	171株	—
権利確定	—	375株
権利行使	165株	363株
失効	—	—
未行使残	6株	12株

②単価情報

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
権利行使価格	41,667円	63,334円
行使時平均株価	1,380,000円	1,205,528円
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 権利行使価格は、平成17年7月20日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりです。

平成13年新株引受権によるストックオプション 125,000円

平成15年新株予約権によるストックオプション 190,000円

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間（自平成18年6月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間（自平成17年6月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)		前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)		前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	33,203.65円	1株当たり純資産額	94,929.41円	1株当たり純資産額	99,531.02円
1株当たり第3四半期 純利益金額	2,526.65円	1株当たり第3四半期 純利益金額	11,279.04円	1株当たり当期純利 益金額	16,468.23円
潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 金額	2,524.46円	潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 金額	11,022.65円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	16,151.25円
<p>当社は平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>同左</p> <p>なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
	前第3四半 期会計期間	前事業年度		前第3四半 期会計期間	前事業年度
1株当たり 純資産額	31,643.13円	33,177.00円	1株当たり 純資産額	74,473.30円	90,137.50円
1株当たり 第3四半期 (当期)純 利益金額	3,759.68円	5,489.41円	1株当たり 第3四半期 (当期)純 利益金額	12,307.25円	12,676.61円
潜在株式調 整後1株当 たり第3四 半期(当期) 純利益金額	3,674.21円	5,383.75円	潜在株式調 整後1株当 たり第3四 半期(当期) 純利益金額	—	11,912.75円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	146,126	212,395	311,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	146,126	212,395	311,315
期中平均株式数(株)	57,834	18,831	18,904
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	50	438	371
(うちストックオプション(新株引受権方式))	(17)	(164)	(155)
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(33)	(274)	(216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)												
		<p>平成18年7月10日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を行うとともに、定款に定める、発行可能株式総数の増加を予定しております。</p> <p>(1)平成18年9月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2)平成18年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 38,556株</p> <p>(4)分割により増加する定款に定める、発行可能株式総数 普通株式 120,000株</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報、並びに、当期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1189 1517 1512"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,045.83円</td> <td>33,177.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,225.53円</td> <td>5,489.41円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,970.91円</td> <td>5,383.75円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	30,045.83円	33,177.00円	1株当たり当期純利益金額	4,225.53円	5,489.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,970.91円	5,383.75円
	前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額	30,045.83円	33,177.00円												
1株当たり当期純利益金額	4,225.53円	5,489.41円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,970.91円	5,383.75円												